

特集にあたって -- エンパワーメントをめぐる論点 (特集 エンパワーメント再考)

著者	佐藤 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	120
ページ	2-3
発行年	2005-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005624

特集

特集／エンパワーメント再考

特集／エンパワーメント再考

特集にあたってーエンパワーメントをめぐる論点

佐藤 寛

本特集で対象とするのは「開発援助」の文脈におけるエンパワーメント概念である。開発援助の現場においては、公的援助（ODA）、NGOの別を問わず「エンパワーメント」という言葉が「良いもの」、「望ましいもの」との含意を伴って広く普及している。その意味するところが不確かなまま

「エンパワーメント」という言葉が権威を持って流通し始めると、言葉の背景にある「物の見方」、「事実の説明の仕方」が当然視されてゆき、それ以外の説明の仕方が見失われ、圧殺される可能性が生じる。この意味でエンパワーメントは現在一種の言説状況を作り出しており、その結果開発援助においては、エンパワーメント言説に依拠する外部者・介入者が、途上国の現実を自らの「見たいように」しか認識できなくなる危険性があると筆者は考えている。

実際に、農村開発や保健衛生、コミュニティ教育などの社会開発的なプロジェクトでは、定義が曖昧であるにもかかわらず、例えば「農村女性がエンパワーメントされる」ことを目標に掲げるプロジェクトも増えている。しかしながら、「何をもってエ

ンパワーメントが起きたと評価するのか」が曖昧なので、こうしたプロジェクトの評価にどのような指標を用いればよいのかについては少なからぬ混乱が見られる。

筆者は現段階で「エンパワーメント」という言葉をむりやり定義することは生産的ではないと考えているが、共有された認識のないままに各自がそれぞれの理想を込めて「エンパワーメント」という言葉を濫用している現状は、開発援助プロジェクトのドナー、途上国の対象者双方にとって、決して好ましい状態ではないと考えている。そこで本特集では、具体的な事例の比較の中から、何が達成されれば「エンパワーメント」が起こったと言えるのか、について考えてみたい。

●他動詞としてのエンパワーメント

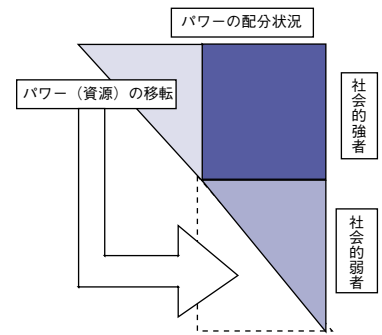
エンパワーメント (empowerment) は英語としては啓蒙 (enlightenment)、勇気づけ (encouragement)、富裕化 (enrichment)、危険にさらす (endangerment) などと同様「...を与える」という構造を持

っている。したがって、本来他動詞であり、

他者（開発援助の文脈ではドナー）が主体（開発援助の文脈では援助の受益者、対象者）に対して「力（パワー）を与える」ことを意味するので「力づけ」と訳すことが最も素直な翻訳である。しかし、これに対して「エンパワーメントは自動詞的に用いられるべきである」という意見も少なくない。確かに理想的な自律的發展を想定するならば、外部者の意図的な介入なしに、途上国の人々が自ら「気づき」、自ら「能力開発」を行い、自らを取り巻く社会関係を変化させていくプロセスこそが、「真の」エンパワーメント過程である、という主張はあり得よう。しかし本特集では開発援助に舞台設定を限定するので、エンパワーメントという現象をめぐっては、発展する／開発される当事者（現地住民／プロジェクトの裨益対象住民）以外に開発を支援する「よそ者／他者」の存在が前提され、他動詞としてこの言葉を考える。

●エンパワーメントに込められる理想

図1 社会内部のパワーの再配分

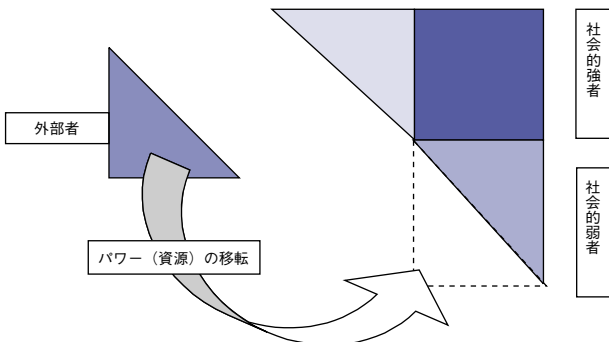


「エンパワーメント」という言葉に込められてきた含意については、本特集太田論文に詳しいが、結論から言えば「エンパワーメント」には時代により、話者により様々な概念が塗り込められて使われてきた。

本来、エンパワーメントは政治的な概念である「パワー＝権力」に関連しており、社会運動的な出自を色濃く持っている。すなわち現状のパワーの配分状況（権力関係）を「望ましくない」ものと見なす外部者が、それを改変していくために、社会的弱者・政治的弱者に「パワー」を付与する過程が「エンパワーメント」である。この立場に立てば、最終目標である「社会関係の変革」が達成されなければ「エンパワーメント」とは呼べない。実際にNGOのプロジェクトではこのような意味でエンパワーメントという言葉が用いられることが多い。しかしながら日本の公的援助では「内政不干渉」の原則があり、ドナーの一方的な判断によって権力関係の改変を促進するような働きかけは認められない（同じ公的援助でもアメリカは「軍事援助」などの形でこうした働きかけを行うが）。

そこで日本のODAでは、「権力関係の変化」に触れない範囲で、「力づけ」を行うことを、エンパワーメントと呼んでいるように思われる。実際にJICAのいくつかのプロジェクトでは、そのプロジェクト文書に「エンパワーメント」が目的として明記されている。こうしたプロジェクトの

図2 外部者による資源移転



当事者に「キャパシティー・デベロップメント」（これもJICAでは広く流通している用語である）との違いを問うと、「エンパワーメント」は単なる「キャパシティー・デベロップメント」、「能力形成」とどまらず、「態度変容」までも含んだ概念である、という答えが返ってくる。一つの定義としては説得力をもっているが、「態度変容」を客観的に評価することにはかなりの困難が予想される。それ以上に「態度変容」をプロジェクトの目標とすることは、一歩間違えばドナーの理想像を押しつける「洗脳」的なプロジェクトになりかねない危険性ははらんでいる。

●パワーの有限性

エンパワーメントを巡るもう一つの論点 は「パワー」はゼロサムなのか、という点である。巻頭エッセイで野田が指摘するように「牛」という資産がきわめて大きな意味を持っている社会において、牛の利用と処分に関する決定権（パワー）を男性が握っていることを「不公正」と感じる外部者が、このパワーを奪い返して女性に与えようとする「エンパワーメント」プロジェクトは、「奪われる側」にとって決して喜ばしいものではない。これではゼロサムのなパワーの奪い合いに陥ってしまう（図1）。これに対して「牛以外」の資源を投入することで、社会におけるパワーの総和を増やし、それによって力関係を間接的に変えて

いくことにこそ、外部者がエンパワーメントを働きかける意義があるのかもしれない（図2）。

●特集の構成

本特集は九本の論文で構成される。まず太田論文は欧米における「エンパワーメント」論がどのような変遷を辿ってきたのかを概観する。蜂須賀論文は東チモールでの「権力者が既得権益を侵害されない範囲でのエンパワーメント」事例、功能論文はカンボジアの農村での、プロジェクトによるエンパワーメント事例、辰巳論文はネパールの農村での、直接的にはプロジェクトによらないエンパワーメント事例である。桃井論文も同様に、介入者がいなくなることでエンパワーメント過程が開始した事例である。秋吉論文はインドの農村酪農を事例に「変更されたルールの定着」がエンパワーメントの達成の指標であるという視点を提示する。藤掛論文は、介入者が長期間にわたって「行動変容」を観察した記録である。池野論文は、戦後日本の生活改善運動を踏まえて「社会関係の変更」のために行う「社会的準備」のプロセスがエンパワーメントの達成に大きな意味を持つことを示す。最後に佐藤論文ではこれらの事例を踏まえ、「何が起るとエンパワーメントが達成されるのか」について考察する。

（さとう ひろし／アジア経済研究所 発研究センター）